

平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月14日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング

上場取引所 東

コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正

問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 (氏名) 堂前 宣夫 TEL 03-6865-0050

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績（平成22年9月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	652,023	△1.1	104,572	△15.3	99,692	△16.2	53,401	△20.5
22年8月期第3四半期	659,057	22.7	123,493	27.1	118,986	30.0	67,184	35.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	524.59	524.33
22年8月期第3四半期	660.06	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	536,048	329,486	60.5	3,185.60
22年8月期	507,287	287,987	56.3	2,804.34

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 324,324百万円 22年8月期 285,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	-	115.00	-	115.00	230.00
23年8月期	-	95.00	-	-	-
23年8月期 (予想)	-	-	-	85.00	180.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	836,000	2.6	121,500	△8.2	116,500	△5.8	60,000	△2.7	589.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期3Q	106,073,656株	22年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	23年8月期3Q	4,263,938株	22年8月期	4,288,758株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期3Q	101,795,709株	22年8月期3Q	101,785,128株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実行中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 部門別売上実績	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日～平成23年5月31日）における海外経済は、各国で実施された経済対策の効果により企業収益が改善し、景気にも回復の兆しが見られました。その一方で国内経済においては、3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に与えた影響は大きく、計画停電と節電対策による製造業への影響など、今後の景気の本格回復には依然として不透明な状況が続いています。

当社グループでは、震災直後にユニクロ160店舗、ジーユー14店舗で一時的に営業を停止いたしましたが、この多くの店舗は翌日に営業を再開し、3月末の一時閉店店舗はユニクロ14店舗、ジーユー6店舗でした。7月14日現在、ユニクロ4店舗のみが一時閉店しており、このうち2店舗は近々に営業再開の予定となっております。震災後は、計画停電や節電の影響もありましたが、その影響を最小限に抑え、店舗の営業を継続し、お客様のための生活必需品である衣料品の供給に努めてまいりました。

このような環境の中、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高1,946億円（前年同期比3.5%増）、営業利益225億円（同4.6%減）となりました。これは、国内ユニクロ事業の営業利益が減益になったことによります。震災や4月、5月の低温の影響で国内ユニクロ事業の既存店売上高は前年同期比で減収、また、春物の売価変更が増えたこと、綿花を中心に素材価格が高騰した影響により粗利益率も前年同期比で低下いたしました。一方、海外ユニクロ事業の当第3四半期連結会計期間の業績は好調に推移し、増益基調が続いております。このような結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,520億円（前年同期比1.1%減）、営業利益1,045億円（同15.3%減）、経常利益996億円（同16.2%減）、四半期純利益534億円（同20.5%減）となりました。

なお、当社グループでは当第3四半期連結会計期間末までに、東日本大震災の被災地へヒートテック、フリース、肌着類、タオル類など7億円相当（約85万枚）の支援物資を寄贈いたしました。当社グループの社員がボランティアとして現地へ行き、NPOと協働して物資の配布を行いました。また、当社グループから2億円、ユニクロ・ジーユーの店頭における募金活動によるお客様からの義援金（2011年5月末現在 約2億4千万円）を日本赤十字社および、復興支援活動に取り組むNPO団体に寄付しております。また、世界の著名人10名からの応援メッセージをデザインした「SAVE JAPAN」のTシャツを世界中のユニクロ店舗で販売し、その利益の一部約1億3千万円を日本赤十字社に寄付（6月末実施）したほか、東日本大震災遺児育英資金の「桃・柿育英会」へ約2億円の寄付を予定しております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシアといったアジア地区における店舗数の拡大や、世界主要都市におけるグローバル旗艦店の出店により、事業基盤の強化を図っております。また、セオリー事業、ジーユー事業などにおいても、積極的に出店を進め、事業の拡大を目指しております。

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は4,821億円（前年同期比4.7%減）、営業利益は910億円（同21.3%減）と減収減益の結果となりました。そのうち、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,400億円（同0.7%増）、営業利益は207億円（同11.2%減）となっております。当第3四半期連結会計期間の既存店売上高は、震災や4月、5月の低温の影響で前年同期比1.9%の減収となっております。また、春物の売価変更が増えたこと、綿花を中心に素材価格が高騰した影響により粗利益率も前年同期比で低下したことで、営業利益は減益となりました。

国内ユニクロ事業の出店につきましては、グローバル旗艦店、大型店の出店を順次進めております。2010年10月には、日本初のグローバル旗艦店となる「ユニクロ 心斎橋店」をオープンして成功を収めた他、東京、大阪などの都心部への大型店の出店を進めました。2011年3月には「ユニクロ 大丸梅田店」、4月には「ユニクロ 立川高島屋店」といった百貨店立地にも次々と大型店を出店しております。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は842店舗（フランチャイズ店21店舗含む）に達し、このうち大型店は128店舗となっております。なお、当第3四半期連結累計期間における直営店の出店数は56店舗、大型化を進めるためのスクラップ&ビルドにより22店舗を閉店、直営店をフランチャイズ店に1店舗転換いたしました。

ユニクロの商品開発では、お客様のニーズに応えるべく、素材メーカーとの開発体制をさらに強化し、秋冬シーズンには、ヒートテック、ウルトラライトダウンなどを、また春夏シーズンにはサラファイン、シルキードライ、ブラトップ、スタイルアップインナーといった機能性が高い商品を開発し、需要を拡大しております。当期におけるヒートテックの販売数量は7,000万枚（海外ユニクロにおける販売数量を含む）、夏の機能性インナー（サラファイン、シルキードライ、スタイルアップインナー）は3,600万枚と、前年比で大幅に増やしております。

海外ユニクロ事業の第3四半期連結累計期間における売上高は736億円（前年同期比25.7%増）、営業利益97億円（同49.6%増）、そのうち、当第3四半期連結会計期間の売上高は234億円（同29.4%増）、営業利益は18億円（同202.8%増）と、大幅な増収増益を達成いたしました。特にアジア地区における出店を進めており、中国・香港、韓国、台湾では当第3四半期連結累計期間で店舗数が30店舗増え、145店舗まで店舗網が拡大したことに加え、各国で既存店売上高の二桁増収が続いたことから、大幅な増収増益を達成しました。2010年10月にオープンした台湾1号店の売上高は計画を大幅に上回り、好調な業績となっております。2010年11月にはマレーシアに1

号店をオープンし、シンガポール・マレーシアにおける店舗数は当第3四半期連結会計期間末には7店舗となりました。

米国では、ニューヨークのグローバル旗艦店「ニューヨーク ソーホー店」の売上高は二桁増収が続いております。また、2011年秋に出店予定のグローバル旗艦店「ニューヨーク 5番街店」、メガストアの「ニューヨーク 34丁目店」のオープンに向けて準備を進めております。フランスではグローバル旗艦店「パリオペラ店」が計画通り好調に業績を伸ばしておりますが、英国、ロシアについては計画を下回る業績が続いております。

グローバルブランド事業の第3四半期連結累計期間における売上高は944億円（前年同期比0.7%増）、営業利益79億円（同6.3%増）、そのうち、当第3四半期連結会計期間の売上高は306億円（同0.3%減）、営業利益は27億円（同0.4%減）でした。

セオリー事業は米国を中心に計画を上回る好調な業績が続いており、日本においても震災の影響があったものの、第3四半期ではほぼ前年並みの売上と利益を達成しております。コントワー・デ・コトニエ事業の業績は、計画を下回り減益、プリンセス タム・タム事業は、計画通りの業績となっております。

ジーユー事業については、2010年10月に「ジーユー心斎橋店」、2011年4月には「ジーユー池袋東口店」といった旗艦店2店舗を出店したことにより、ジーユーブランドの知名度が上がり、当第3四半期連結会計期間においては、既存店が増収に転じました。ただし、旗艦店のオープンコスト負担により、同事業の当第3四半期連結累計期間の営業利益は減益となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,360億円となり、前連結会計年度末に比べ287億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が223億円増加したことと有形固定資産が59億円増加したことによるものです。

負債は2,065億円となり、前連結会計年度末に比べ127億円の減少となりました。これは主として、為替予約が124億円減少したことによるものです。

純資産は3,294億円となり、前連結会計年度末に比べ414億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が320億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が77億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、155億円増加し、2,159億円となりました。

営業活動による収入は、610億円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益877億円によるものです。

投資活動により支出した金額は194億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出122億円、無形固定資産の取得による支出62億円によるものです。

財務活動により支出した金額は257億円となりました。これは主として、配当金の支払額213億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月7日公表の「平成23年8月期の連結業績予想」より、修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ508百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,421百万円減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更及び耐用年数の見直し

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についても各資産の使用実態等を反映した以下の耐用年数に変更いたしました。

	変更前	変更後
建物附属設備及び構築物	5年～15年	3年～10年
器具備品及び運搬具	5年～8年	5年

この変更及び見直しは、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、減価償却方法及び耐用年数の見直しをグループ・グローバルで統一し、各店舗における収益及び使用程度の安定化、店舗の使用期間の短縮化の実態に鑑み、損益管理をより精緻に行うためのものであり、世界共通システムが平成22年9月1日より稼働したことに合わせて変更したものです。

当該変更及び見直しに伴い、従来の方によった場合に比べ、減価償却費が742百万円増加し、営業利益及び経常利益は742百万円減少しております。当該変更及び見直しによる影響額は、いずれも重要性が低いことから純額で記載しております。

また、臨時償却費を特別損失に4,050百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4,792百万円減少しております。

③ 物流費の処理方法の変更

従来、一部の連結子会社において、商品倉庫に到着した後に発生する商品保管並びに社内の商品移動に係る物流費の一部を売上原価に計上しておりましたが、当期より、商品倉庫に到着するまでに発生する物流費を売上原価とし、それ以降に発生する物流費を販売費及び一般管理費として計上することと致しました。

この変更は、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、原価の範囲をグループ・グローバルで統一し、損益管理をより精緻に行うためのものであり、世界共通システムが平成22年9月1日より稼働したことに合わせて変更したものです。

この結果、従来の方によった場合に比べ、売上原価が12,217百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。また、期首たな卸資産の調整として、特別損失に2,699百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は2,699百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,859	62,466
受取手形及び売掛金	32,707	15,371
有価証券	131,150	139,472
たな卸資産	75,753	74,079
繰延税金資産	27,000	29,715
未収還付法人税等	64	12,455
その他	19,053	12,233
貸倒引当金	△352	△169
流動資産合計	370,237	345,625
固定資産		
有形固定資産	56,112	50,144
無形固定資産		
のれん	23,858	28,798
その他	20,012	19,041
無形固定資産合計	43,871	47,840
投資その他の資産	65,827	63,678
固定資産合計	165,810	161,662
資産合計	536,048	507,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,347	54,098
短期借入金	3,725	7,414
1年内返済予定の長期借入金	6,790	9,944
未払法人税等	10,911	31,512
為替予約	45,822	58,245
引当金	4,076	6,615
その他	41,294	34,786
流動負債合計	177,969	202,618
固定負債		
長期借入金	10,766	5,865
引当金	63	45
その他	17,763	10,771
固定負債合計	28,592	16,681
負債合計	206,562	219,300

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,178	5,000
利益剰余金	368,763	336,739
自己株式	△16,168	△16,260
株主資本合計	368,048	335,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,707	△13,917
繰延ヘッジ損益	△27,204	△34,940
為替換算調整勘定	△1,812	△1,456
評価・換算差額等合計	△43,724	△50,314
新株予約権	579	—
少数株主持分	4,582	2,548
純資産合計	329,486	287,987
負債純資産合計	536,048	507,287

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	659,057	652,023
売上原価	314,885	312,881
売上総利益	344,172	339,142
販売費及び一般管理費	220,678	234,569
営業利益	123,493	104,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	259	285
違約金収入	106	—
その他	338	725
営業外収益合計	704	1,010
営業外費用		
支払利息	431	372
為替差損	3,957	4,542
その他	822	975
営業外費用合計	5,211	5,890
経常利益	118,986	99,692
特別利益		
受取和解金	11	—
固定資産売却益	—	55
貸倒引当金戻入額	—	5
事業整理損失引当金戻入額	210	—
その他	159	33
特別利益合計	381	94
特別損失		
会計処理変更に伴う損失	—	2,699
固定資産臨時償却費	—	4,050
店舗閉鎖損失	266	—
減損損失	—	55
固定資産除却損	617	359
災害による損失	—	792
事業整理損失引当金繰入額	—	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,913
事業撤退損	382	—
その他	683	379
特別損失合計	1,949	12,049
税金等調整前四半期純利益	117,418	87,737
法人税、住民税及び事業税	50,369	37,494
法人税等調整額	△1,065	△4,762
法人税等合計	49,304	32,732
少数株主損益調整前四半期純利益	—	55,005
少数株主利益	929	1,604
四半期純利益	67,184	53,401

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,418	87,737
減価償却費及びその他の償却費	8,757	14,862
減損損失	—	55
のれん償却額	5,604	4,946
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	623	44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	18
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△956	△2,761
受取利息及び受取配当金	△259	△285
支払利息	431	372
為替差損益 (△は益)	1,446	△428
固定資産除却損	617	359
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,801	△16,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,540	△3,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,096	10,968
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,976	△1,417
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,202	6,020
その他	447	2,862
小計	127,257	106,054
利息及び配当金の受取額	262	285
利息の支払額	△366	△326
子会社の再生債務返済による支出	△475	△457
法人税等の支払額	△49,399	△57,575
法人税等の還付額	4,651	13,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,929	61,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△944	1,461
有形固定資産の取得による支出	△12,179	△12,229
無形固定資産の取得による支出	△2,365	△6,288
敷金及び保証金の差入による支出	△4,595	△5,419
敷金及び保証金の回収による収入	4,082	3,055
建設協力金の支払による支出	△836	△1,228
建設協力金の回収による収入	1,674	1,642
預り保証金の受入による収入	219	159
預り保証金の返還による支出	△475	△357
貸付けによる支出	—	△844
その他	△633	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,055	△19,490

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,929	△4,197
長期借入れによる収入	—	7,331
長期借入金の返済による支出	△1,743	△6,465
配当金の支払額	△20,293	△21,316
その他	△1,680	△1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,647	△25,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,007	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,219	15,104
現金及び現金同等物の期首残高	169,574	200,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	427
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,793	215,993

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	556,718	39,863	62,476	659,057	—	659,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	376	1,542	2,033	(2,033)	—
計	556,833	40,239	64,018	661,091	(2,033)	659,057
営業利益（又は営業損失(△)）	117,322	△615	7,645	124,352	△858	123,493

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、英国

その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,411	63,351	102,762
II 連結売上高（百万円）			659,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	9.6	15.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………フランス、英国

(2) その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品、靴）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、ジューシー事業、キャビン事業（衣料品）

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	482,182	73,681	94,442	650,306	1,716	—	652,023
セグメント 利益	91,082	9,726	7,964	108,773	22	△4,222	104,572

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△4,946百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別売上実績

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)		(参考) 平成22年8月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	202,807	30.8	201,812	31.0	250,345	30.7
ウィメンズ	238,029	36.1	222,267	34.1	287,986	35.3
キッズ・ベビー	27,189	4.1	27,305	4.2	31,584	3.9
グッズ・靴・その他	29,068	4.4	22,046	3.4	34,673	4.3
国内ユニクロ商品売上合計	497,095	75.4	473,431	72.6	604,590	74.2
FC関連収入・補正費売上高	8,846	1.3	8,751	1.3	10,558	1.3
国内ユニクロ事業合計	505,941	76.8	482,182	74.0	615,149	75.5
海外ユニクロ事業	58,622	8.9	73,681	11.3	72,792	8.9
ユニクロ事業合計	564,564	85.7	555,864	85.3	687,941	84.4
グローバルブランド事業	93,793	14.2	94,442	14.5	125,200	15.4
その他事業	699	0.1	1,716	0.3	1,668	0.2
合計	659,057	100.0	652,023	100.0	814,811	100.0

- (注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業及び靴事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 従来より国内関連事業に含まれていたキャビン事業は、2010年9月1日に(株)キャビンが(株)リンク・セオリー・ジャパンと合併したことにより、グローバルブランド事業に含めて表示しております。また、同様に国内関連事業に含まれていたジーユー事業もグローバルブランド事業に含めて表示しており、靴事業は国内ユニクロ商品の一項目であるグッズ・靴・その他に区分集計し、国内ユニクロ事業に含めて表示しております。なお、前年同四半期累計期間及び平成22年8月期における各事業の売上高及び構成比は、遡及修正した数値となっております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。